



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 鴻池運輸株式会社

上場取引所 東

コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	89,007	△0.3	6,375	△4.6	6,444	△3.5	3,826	△17.3
2026年3月期第1四半期	89,290	6.7	6,684	3.5	6,674	△2.7	4,626	△26.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,374百万円 (133.2%) 2026年3月期第1四半期 2,305百万円 (△72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	72.05	—
2026年3月期第1四半期	87.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	307,380	165,693	52.5	3,040.53
2026年3月期	299,726	163,251	53.1	2,995.81

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 161,451百万円 2026年3月期 159,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	178,000	△0.7	10,000	△20.6	10,000	△20.4	7,000	△13.9	131.85
通期	361,000	1.5	21,000	△7.8	21,000	△7.0	14,000	△1.9	263.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	56,952,442株	2026年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,852,824株	2026年3月期	3,852,824株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	53,099,618株	2026年3月期1Q	53,072,839株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢が改善傾向にあることやインバウンド需要の維持に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日中関係の悪化や中東情勢の緊迫化など、さまざまな地政学リスクが高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは2028年3月期を最終年度とする「中期経営計画2027」の2年目を迎え、「成長投資と人・技術・ICTへの基盤投資で、従業員の幸せと企業価値の最大化を実現する。」という基本方針のもと、「人」を価値創造の源泉と捉え、人材への積極的な投資と戦略的な育成を着実に進めております。こうした取り組みを基盤として、当第1四半期においては、上記の事業環境の変化への対応を進めております。まず、空港関連事業では、日中関係の悪化を背景とした中国路線の減便が2025年12月より顕在化し、引き続き影響を受けておりますが、周辺業務の新規獲得及び人材活用の最適化に取り組んでおります。また、中東情勢緊迫化に伴う原油価格の上昇による輸送コスト増加の影響は限定的ですが、引き続き動向に注視してまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績については、2025年4月よりスタートした「中期経営計画2027」の事業戦略である「海外事業拡大」、「国内事業の成長加速」に取り組み、食品プロダクツ関連や生活産業関連での取扱量増加及び適正単価の収受等の増収要因があったものの、国際関連での航空貨物取扱量減少や、空港関連での国際旅客便の減便等の取扱量減少といった減収要因が上回り、売上高は890億7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

利益についても、「中期経営計画2027」の事業戦略に取り組んだものの、営業利益は63億75百万円（同4.6%減）、経常利益は64億44百万円（同3.5%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が増加したことにより38億26百万円（同17.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の減便や、鉄鋼関連における一部関係会社の操業停止はあるものの、食品プロダクツ関連での取扱量増加及び適正単価の収受や、生活産業関連での取扱量増加があり、売上高は593億68百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益は、取扱量の増加に加え、継続しての適正単価収受到に努め、68億3百万円（同4.1%増）となりました。

②国内物流事業

生活産業関連における一部得意先の業務の終了等はあるものの、製品保管量の増加及び冷凍・冷蔵貨物取扱量の増加により、売上高は140億5百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

利益は、増収効果はあるものの、一部得意先の業務の終了等の影響をカバーできず、7億88百万円（同18.4%減）となりました。

③国際物流事業

大型設備の輸入工事案件の受注や、インド・ASEANでの取扱量の増加といった増収要因はあるものの、香港フォーワーディング子会社の構造改革に伴う航空貨物取扱量減により、売上高は156億33百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

利益は、減収に伴う減益及び自社船の燃料費高騰の影響等により、11億75百万円（同1.8%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は3,073億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ76億54百万円増加しました。

②流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,470億43百万円であり、前連結会計年度末に比べ36億80百万円増加しました。主な要因は、有価証券が60億14百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が24億1百万円増加したこと、現金及び預金が57億75百万円減少したこと等によるものです。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,603億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ39億73百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が12億24百万円増加したこと、投資有価証券が11億26百万円増加したこと、繰延税金資産が5億96百万円増加したこと、リース資産が5億88百万円増加したこと、土地が5億60百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は766億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ39億5百万円増加しました。主な要因は、未払費用が34億8百万円増加したこと、流動負債のその他が16億28百万円増加したこと、未払法人税等が7億90百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が6億2百万円減少したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は650億円であり、前連結会計年度末に比べ13億6百万円増加しました。主な要因は、リース債務が5億70百万円増加したこと、退職給付に係る負債が3億96百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,656億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億42百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が9億5百万円増加したこと、為替換算調整勘定が7億85百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が7億64百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、2026年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2027年3月期の配当につきましては1株当たり110円の配当（うち中間配当55円、期末配当55円）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,866	60,090
受取手形、売掛金及び契約資産	70,352	72,753
有価証券	—	6,014
未成工事支出金	53	144
貯蔵品	2,265	2,289
その他	5,885	6,765
貸倒引当金	△1,060	△1,014
流動資産合計	143,362	147,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,523	132,260
減価償却累計額	△87,304	△88,400
建物及び構築物（純額）	44,219	43,860
機械装置及び運搬具	63,163	63,967
減価償却累計額	△48,013	△48,811
機械装置及び運搬具（純額）	15,149	15,156
土地	46,702	47,262
リース資産	6,533	7,165
減価償却累計額	△2,978	△3,022
リース資産（純額）	3,555	4,143
建設仮勘定	3,114	4,338
その他	13,081	13,449
減価償却累計額	△9,821	△10,060
その他（純額）	3,259	3,388
有形固定資産合計	116,000	118,151
無形固定資産		
のれん	2,206	2,113
その他	4,399	4,348
無形固定資産合計	6,605	6,461
投資その他の資産		
投資有価証券	16,883	18,009
長期貸付金	214	199
繰延税金資産	4,728	5,325
退職給付に係る資産	852	873
その他	11,254	11,409
貸倒引当金	△175	△93
投資その他の資産合計	33,757	35,724
固定資産合計	156,363	160,337
資産合計	299,726	307,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,584	14,383
短期借入金	7,452	8,233
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,215	1,613
役員賞与引当金	364	45
未払費用	15,361	18,770
未払法人税等	4,110	3,319
訴訟損失引当金	1,100	1,100
その他	17,592	19,221
流動負債合計	72,781	76,687
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	5,340	5,199
リース債務	2,633	3,204
繰延税金負債	757	969
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
退職給付に係る負債	17,739	18,135
役員退任慰労金引当金	93	88
長期末払金	618	617
資産除去債務	3,294	3,358
その他	2,105	2,315
固定負債合計	63,693	65,000
負債合計	136,475	141,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,978	1,978
利益剰余金	148,579	149,485
自己株式	△6,298	△6,298
株主資本合計	145,982	146,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,547	7,311
土地再評価差額金	△5,518	△5,518
為替換算調整勘定	8,205	8,990
退職給付に係る調整累計額	3,859	3,778
その他の包括利益累計額合計	13,093	14,563
非支配株主持分	4,175	4,242
純資産合計	163,251	165,693
負債純資産合計	299,726	307,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	89,290	89,007
売上原価	77,467	77,280
売上総利益	11,823	11,726
販売費及び一般管理費	5,139	5,350
営業利益	6,684	6,375
営業外収益		
受取利息	112	150
受取配当金	141	191
為替差益	—	4
その他	128	87
営業外収益合計	382	434
営業外費用		
支払利息	145	166
持分法による投資損失	51	96
為替差損	168	—
その他	26	102
営業外費用合計	392	365
経常利益	6,674	6,444
特別利益		
固定資産売却益	26	68
投資有価証券売却益	23	20
特別利益合計	50	88
特別損失		
固定資産除売却損	12	43
投資有価証券評価損	0	12
特別損失合計	12	55
税金等調整前四半期純利益	6,711	6,476
法人税、住民税及び事業税	2,830	3,268
法人税等調整額	△931	△700
法人税等合計	1,898	2,568
四半期純利益	4,812	3,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,626	3,826

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,812	3,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	759
為替換算調整勘定	△2,249	760
退職給付に係る調整額	△42	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	31
その他の包括利益合計	△2,507	1,466
四半期包括利益	2,305	5,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,212	5,295
非支配株主に係る四半期包括利益	92	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	57,781	13,942	17,552	89,276	14	89,290	—	89,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	260	465	35	760	238	999	△999	—
計	58,041	14,407	17,587	90,037	252	90,290	△999	89,290
セグメント利益 又は損失 (△)	6,538	966	1,196	8,701	△31	8,669	△1,985	6,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,985百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,995百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	59,368	14,005	15,633	89,008	△1	89,007	—	89,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	239	459	40	738	256	995	△995	—
計	59,607	14,465	15,674	89,747	254	90,002	△995	89,007
セグメント利益 又は損失 (△)	6,803	788	1,175	8,767	△33	8,734	△2,358	6,375

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,358百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,359百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,338百万円	2,487百万円
のれんの償却額	106	99